



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,929	8.9	590		642	615.3	396	793.9
2019年12月期第2四半期	5,446	3.0	38	80.7	90	65.7	44	71.1

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 177百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	171.32	
2019年12月期第2四半期	16.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	19,897	16,740	82.4
2019年12月期	22,977	19,573	83.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 16,398百万円 2019年12月期 19,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				50.00	50.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.0	550	282.0	660	148.0	410	118.0	177.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	3,806,660 株	2019年12月期	3,806,660 株
2020年12月期2Q	1,650,200 株	2019年12月期	1,070,811 株
2020年12月期2Q	2,311,130 株	2019年12月期2Q	2,735,983 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注工事高・売上高・繰越工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済活動が制限される中、企業収益や個人消費は減少し、雇用・所得環境が悪化する等、非常に厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、建設技術者・労働者不足の問題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も出てきており、厳しさと先行き不透明な状況が強まっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は59億2千9百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと、また、複数の大型工事において追加変更協議が順調に推移したことに加え原価低減が図られたこと、さらに、道路工事において原材料価格の下落により舗装用材料価格が低下したこと等により工事採算が改善し売上総利益が増加したことから、営業利益は5億9千万円（前年同四半期は営業利益3千8百万円）、経常利益は6億4千2百万円（前年同四半期比615.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千6百万円（前年同四半期比793.9%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、一部の工事において一時的な工事の中止がありました。影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、31億4千3百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。完成工事高は58億1千3百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は、完成工事高の増加や工事採算の改善に伴い完成工事総利益が増加したことにより、8億1千4百万円（前年同四半期比229.1%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億1千万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は、原材料価格の下落により6千4百万円（前年同四半期比153.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より30億8千万円減少し、198億9千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より2億4千7百万円減少し、31億5千8百万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したこと等により、前連結会計年度末より28億3千3百万円減少し、167億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は83.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円増加し、94億4千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事金回収による売上債権の減少等により、38億1千4百万円の増加（前年同四半期は15億6千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、4億1千1百万円の増加（前年同四半期は1千1百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、30億1千万円の減少（前年同四半期は1億3千7百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	9,448
受取手形・完成工事未収入金等	5,251	1,976
有価証券	473	400
未成工事支出金等	532	302
その他	20	35
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,508	12,161
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214	1,210
その他(純額)	341	317
有形固定資産合計	1,556	1,527
無形固定資産		
	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	6,529	5,849
その他	593	572
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	6,897	6,196
固定資産合計	8,470	7,737
資産合計	22,977	19,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,695	1,021
未払法人税等	133	232
未成工事受入金	246	563
完成工事補償引当金	19	27
工事損失引当金	22	12
その他	414	502
流動負債合計	2,529	2,356
固定負債		
繰延税金負債	505	416
役員退職慰労引当金	355	369
その他	16	16
固定負債合計	876	801
負債合計	3,405	3,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,143	2,147
利益剰余金	16,765	17,024
自己株式	△2,027	△4,896
株主資本合計	17,882	15,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,123
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,123
非支配株主持分	336	342
純資産合計	19,573	16,740
負債純資産合計	22,977	19,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,446	5,929
売上原価	4,960	4,874
売上総利益	486	1,055
販売費及び一般管理費	448	465
営業利益	38	590
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	48	46
投資事業組合運用益	1	—
不動産賃貸料	20	20
その他	6	7
営業外収益合計	90	86
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	25	19
不動産賃貸原価	8	7
その他	5	7
営業外費用合計	38	34
経常利益	90	642
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	—	17
その他	0	—
特別損失合計	2	17
税金等調整前四半期純利益	95	630
法人税等	59	220
四半期純利益	36	410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	396

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	36	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△232
その他の包括利益合計	△66	△232
四半期包括利益	△30	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	164
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95	630
減価償却費	37	33
減損損失	—	17
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	14
受取利息及び受取配当金	△63	△59
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	25	19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	921	3,275
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△50	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	△674
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	91	317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	66
その他	41	13
小計	1,359	3,875
利息及び配当金の受取額	63	60
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△10	△120
法人税等の還付額	152	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4	533
有形固定資産の取得による支出	—	△26
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△100
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2,874
配当金の支払額	△137	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△3,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	7,750	8,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,188	9,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月14日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)により、自己株式463,100株を取得しております。また、2020年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月12日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)により、自己株式116,200株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,869百万円増加し、自己株式は4,896百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,330	116	5,446	—	5,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	159	159	△159	—
計	5,330	275	5,605	△159	5,446
セグメント利益	247	25	273	△234	38

(注) 1. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,813	116	5,929	—	5,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	193	193	△193	—
計	5,813	310	6,122	△193	5,929
セグメント利益	814	64	878	△288	590

(注) 1. セグメント利益の調整額△288百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地及び電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において土地16百万円、電話加入権1百万円であります。

3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	1,798	88.6	73.1	2,215	86.0	82.0	417	23.2	3,909	89.3	56.6
		民間	231	11.4		360	14.0		130	56.2	468	10.7	
		計	2,029	100.0		2,576	100.0		547	27.0	4,377	100.0	
設	建築	官公庁	18	2.5	26.9	52	9.1	18.0	33	180.0	37	1.1	43.4
		民間	730	97.5		516	90.9		△ 214	△ 29.3	3,316	98.9	
		計	748	100.0		567	100.0		△ 181	△ 24.2	3,352	100.0	
業	計	官公庁	1,817	65.4	100.0	2,267	72.1	100.0	450	24.8	3,946	51.0	100.0
		民間	960	34.6		876	27.9		△ 84	△ 8.8	3,784	49.0	
		計	2,777	100.0		3,143	100.0		366	13.2	7,729	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,249	92.0	45.9	2,989	90.5	56.8	740	32.9	4,637	91.2	44.3
		民間	196	8.0		313	9.5		117	59.4	446	8.8	
		計	2,445	100.0		(44.9)	3,302		100.0	(55.7)	857	35.0	
設	建築	官公庁	1,681	58.3	54.1	957	38.1	43.2	△ 723	△ 43.0	3,007	47.0	55.7
		民間	1,204	41.7		1,553	61.9		349	29.0	3,384	53.0	
		計	2,885	100.0		(53.0)	2,511		100.0	(42.3)	△ 374	△ 13.0	
業	計	官公庁	3,930	73.7	100.0	3,947	67.9	100.0	17	0.4	7,644	66.6	100.0
		民間	1,401	26.3		1,866	32.1		465	33.2	3,830	33.4	
		計	5,330	100.0		(97.9)	5,813		100.0	(98.0)	482	9.0	
製造・販売事業等			116	(2.1)		116	(2.0)		1	0.6	226	(1.9)	
合計			5,446	(100.0)		5,929	(100.0)		483	8.9	11,701	(100.0)	

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)			増 減		前連結会計年度末 (2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	3,113	83.6	42.7	2,062	76.1	55.6	△ 1,051	△ 33.8	2,836	82.6	45.6
		民間	612	16.4		647	23.9		35	5.7	599	17.4	
		計	3,724	100.0		2,708	100.0		△ 1,016	△ 27.3	3,434	100.0	
設	建築	官公庁	2,371	47.4	57.3	157	7.3	44.4	△ 2,214	△ 93.4	1,063	25.9	54.4
		民間	2,634	52.6		2,003	92.7		△ 631	△ 24.0	3,040	74.1	
		計	5,005	100.0		2,159	100.0		△ 2,845	△ 56.9	4,103	100.0	
業	計	官公庁	5,484	62.8	100.0	2,219	45.6	100.0	△ 3,265	△ 59.5	3,898	51.7	100.0
		民間	3,245	37.2		2,649	54.4		△ 596	△ 18.4	3,639	48.3	
		計	8,729	100.0		4,868	100.0		△ 3,861	△ 44.2	7,537	100.0	

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			増 減		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	1,616	91.2	70.3	2,083	85.3	81.1	467	28.9	3,485	89.5	53.7
		民間	156	8.8		358	14.7		202	129.1	407	10.5	
		計	1,772	100.0		2,441	100.0		669	37.7	3,892	100.0	
	建築	官公庁	18	2.5	29.7	52	9.1	18.9	33	180.0	37	1.1	46.3
		民間	730	97.5		516	90.9		△ 214	△ 29.3	3,316	98.9	
		計	748	100.0		567	100.0		△ 181	△ 24.2	3,352	100.0	
業計	官公庁	1,634	64.9	100.0	2,135	71.0	100.0	500	30.6	3,522	48.6	100.0	
	民間	886	35.1		873	29.0		△ 12	△ 1.4	3,722	51.4		
	計	2,520	100.0		3,008	100.0		488	19.4	7,244	100.0		

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			増 減		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	2,079	91.9	43.9 (43.0)	2,692	89.6	54.5 (53.3)	613	29.5	4,280	91.8	42.2 (41.3)
		民間	182	8.1		312	10.4		129	70.9	380	8.2	
		計	2,262	100.0		3,004	100.0		742	32.8	4,660	100.0	
	建築	官公庁	1,681	58.3	56.1 (54.8)	957	38.1	45.5 (44.6)	△ 723	△ 43.0	3,007	47.0	57.8 (56.6)
		民間	1,204	41.7		1,553	61.9		349	29.0	3,384	53.0	
		計	2,885	100.0		2,511	100.0		△ 374	△ 13.0	6,391	100.0	
業計	官公庁	3,760	73.1	100.0 (97.8)	3,649	66.2	100.0 (97.9)	△ 110	△ 2.9	7,287	65.9	100.0 (98.0)	
	民間	1,387	26.9		1,865	33.8		478	34.5	3,764	34.1		
	計	5,147	100.0		5,515	100.0		368	7.1	11,051	100.0		
製造・販売事業等			116	(2.2)		116	(2.1)	1	0.6	227	(2.0)		
合計			5,262	(100.0)		5,631	(100.0)	369	7.0	11,278	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (2019年6月30日)			当第2四半期 会計期間末 (2020年6月30日)			増 減		前事業年度末 (2019年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	2,959	84.7	41.1	2,019	76.1	55.1	△ 940	△ 31.8	2,628	81.7	43.9
		民間	534	15.3		633	23.9		99	18.5	587	18.3	
		計	3,493	100.0		2,652	100.0		△ 841	△ 24.1	3,215	100.0	
	建築	官公庁	2,371	47.4	58.9	157	7.3	44.9	△ 2,214	△ 93.4	1,063	25.9	56.1
		民間	2,634	52.6		2,003	92.7		△ 631	△ 24.0	3,040	74.1	
		計	5,005	100.0		2,159	100.0		△ 2,845	△ 56.9	4,103	100.0	
業計	官公庁	5,330	62.7	100.0	2,175	45.2	100.0	△ 3,154	△ 59.2	3,690	50.4	100.0	
	民間	3,168	37.3		2,636	54.8		△ 532	△ 16.8	3,628	49.6		
	計	8,498	100.0		4,811	100.0		△ 3,687	△ 43.4	7,318	100.0		